

# 令和5年1定 予算特別委員会(総合政策部所管) 開催状況

開催年月日 令和5年3月2日

質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員

担当部課 総合政策部政策局参事

総合政策部計画局計画推進課

(経済部産業振興局産業振興課)

質問要旨	答弁要旨
<p><b>一 EBPM (エビデンスに基づく政策立案) と地域経済循環分析について</b></p> <p><b>(一) 4年間の評価について</b></p> <p>エビデンスに基づく政策形成が重要とされていますが、道としてこれまでどのように取り組んできたのか、具体的な手法など含めて、伺います。また、現知事の任期4年間で振り返り、どのようなエビデンスに基づき、道政運営され、検証をされてきたのか伺います。</p> <p><b>(二) 地域経済循環分析などについて</b></p> <p><b>1 地域循環共生圏という概念の位置づけについて</b></p> <p>次に地域経済循環分析などについて伺いますが、このエビデンスに基づく政策形成の事例の一つとして、総務省と環境省が合同で令和2年に行った地域経済循環分析の導入の課題についての調査結果によりますと、地域循環共生圏についての認識の有無や環境部局と経済産業部局の間の連携不足などが指摘されているところがあります。</p> <p>そこでまず、地域循環共生圏という概念の位置づけについて伺いますが、総合計画の政策の方向性に、地域循環共生圏の創造が明記をされていますが、現実の施策展開においては、非常に薄い、弱いものだと私は考えます。</p> <p>道としては、SDGs推進ネットワークを活用するなどして、地域循環共生圏の取組が促進されるよう努めていくのご答弁を以前にいただいておりますが、残念ながら、地域の政策形成において、まだ、地域循環共生圏という考え自体が、浸透していないのではないかと考えますが、道として、環境生活部の取組を後押しをする形で市町村の政策企画部門や、産業部門への浸透などをもっと図るべきと考えますが見解を伺います。</p>	<p><b>【林下政策局参事】</b></p> <p>エビデンスに基づく政策展開についてであります。限られた行財政資源の下、より実効性の高い政策展開を図っていくためには、客観的なデータや根拠を活用しながら、政策の立案を行うことが重要であると認識しております。</p> <p>このため、道では令和7年度までを期間とする「行財政運営の基本方針」において、全庁共通の認識の下で、エビデンスに基づく政策を展開することとし、手引書の普及や研修の実施などを通じ、職員一人ひとりの理解の促進や能力向上に取り組んできたところです。</p> <p>こうした中、各部において、統計調査など様々なエビデンスを用いて、個別の政策の必要性や内容について検討し、毎年度の予算編成過程で議論するとともに、政策評価において点検を行ってきたところであります。</p> <p><b>【佐々木計画推進課長】</b></p> <p>地域循環共生圏についてでございますが、地域循環共生圏は、それぞれの地域特性や強みを活かして自立分散型の社会を形成しつつ、地域資源を補完し、支え合う社会を目指すものであり、総合計画の政策の方向性「多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化」に明記するとともに、SDGsの目標達成にも資するものと認識しております。</p> <p>道内各地でSDGsの取組を活発化させていくためには、できるだけ多くの道民の皆様にご存知いただくことが大切であり、市町村の果たす役割は大変重要であることから、道では、これまで、市町村に対し、総合計画の周知をはじめ、地域課題やまちづくりの推進に向け、SDGsの推進を検討している市や町に有識者の方々を派遣するなどの支援を行い、その取組事例をすべての市町村に情報提供するなど、取り組んできたところでございます。</p> <p>道といたしましては、こうした取組のほか、地域循環共生圏に関するホームページを開設し、道内の先進的な取組事例や国の支援制度を紹介する取組も行って、引き続き、地域循環共生圏の取組が促進されるよう努めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>【指摘】</b>            計画にラベルを貼る段階は終わっています。計画ですとか、その周知・徹底というところだけではなくて、例えばローカルSDGsということで、本当に地域で経済を回すという部分のところ、新しい政策展開の検討を指摘をしたいと思います。</p> <p><b>2 地域経済循環分析の活用について</b>            地域経済循環分析は、官民間問わず、これからの地域振興を考えるときの共通の物差しであるべきと考えますが、道として取組をするというふうにお答えを以前いただいておりますが、取組状況はどのようになっているのか伺います。</p> <p>エネルギーはもちろん農業にしても、飼料や肥料を含む、輸入による投資の漏れというのは深刻でありまして、北海道の強みを活かし切っていないと考えます。観光業にしても然りであります。域内調達がちゃんとなければ、入込数がいくら増えても大きな経済波及効果がないことを私は常に指摘をしております。</p> <p><b>(三) 半導体産業の誘致について</b>            半導体誘致は、直接は経済部所管であると承知しておりますが、知事は過去最大の投資額と表明されております。総合計画との整合性についてどのように認識されているのか見解を伺います。併せて、今後の経済波及効果についてどのようなエビデンスをもとに評価分析されるのか、また、関連する総合的な施策をどのように展開される考えか伺います。</p>	<p><b>【佐々木計画推進課長】</b>            地域経済循環分析の活用などについてでございますが、この分析は、地域内の資金の流れを俯瞰的に把握するとともに、産業の実態、地域外との関係性等を可視化することで、地域における経済的・社会的な課題の同時解決に向けた環境施策の立案の支援につながる手法であり、道では、各地域において地域経済循環分析ツールの活用が進むよう、この分析ツールを用いた試算結果を道のホームページに掲載するとともに、市町村に対して周知し、その活用を促しているところでございます。</p> <p>このような中、実効性の高い政策展開を図っていくためには、こうした客観的なデータや根拠を施策の立案や効果の検証に活用していくことが重要であり、政策評価では、社会経済情勢の変化や道民ニーズなどを踏まえ、可能な限りデータを用いて説明することを徹底したところでございます。</p> <p>道といたしましては、引き続き、客観的な根拠に基づく政策効果の検証を徹底していくとともに、道民の皆様にはわかりやすく説明することに努めることにより、PDCAサイクルによる効果的な施策の推進を図ってまいります。</p> <p><b>【佐々木計画推進課長】</b>            半導体産業の誘致による効果などについてでございますが、本道は、広大な産業用地を抱え、自然災害の少なさや積雪寒冷な気候といった立地特性に加え、生産に欠かせない水も豊富に賦存するとともに、脱炭素等に先進的な役割を果たすゼロカーボン北海道の推進など、次世代半導体の立地にふさわしい優位性を有しており、この度のラピダス社の立地の決定は、製造拠点のみならず、製造装置や素材といった関連産業等の集積にもつながるものと認識しております。</p> <p>こうした、本道の優位性を活かして力強い地域産業を</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>【指摘】</b></p> <p>一般論ですよね。エビデンスらしきものは、製造業の付加価値生産性のことしか言語がなかったわけですけども、これが本当にエビデンスとしてふさわしいのでしょうか。</p> <p>古い産業振興の考え方では、付加価値生産性は一点あるかもしれませんが、地域振興に関連しては、私は新しいエビデンスを確立するべきだと思いますし、各部が出してくる指標をそのまま総合政策部が鵜呑みにして貼り付けるという考えはもうやめた方が良いと思います。</p> <p>きちんと、評価指標というのを再度検討していただきたいということを指摘をさせていただきたいと思います。</p>	<p>創造していくことは、総合計画の政策の柱の一つとして掲げられているものであり、高い付加価値を生み出し、力強い地域経済づくりのけん引役としての役割が期待されるものづくり産業の振興、本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進といった政策を展開していくこととしているところでございます。</p> <p>総合計画の推進に当たりましては、毎年度の政策評価において、指標の進捗により、政策の目標に対する達成度を検証しているところであり、産業の振興に関しましては、「製造業の付加価値生産性」などの指標により、政策の効果を定量的に把握しております。</p>